

平成18年度 資金管理料金特別会計収支予算書の説明書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

科 目	予算額(H18年度)	H18年度予算 内容説明
I 事業活動収支の部		
1. 事業活動収入		
① 事業収入		
資金管理料金収入	13,252,980	資金管理料金の収受対象となる自動車台数については、新車購入時預託約603万台(資金管理料金380円/台)、継続検査時等預託約2,141万台(資金管理料金480円/台)、引取時預託約143万台(資金管理料金480円/台)を想定。
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの収入	-	
輸出取戻し手数料収入	298,767	リサイクル料金が預託されている自動車の中古車として輸出を行ったその自動車の所有者(主として輸出業者を想定)が資金管理人((財)自動車リサイクル促進センター)に対するリサイクル料金返還請求申請を行う。この申請内容等の確認を行う上での諸事務手数料。(パソコン申請:950円/台 一般申請:1,390円/台)輸出取戻し手数料収入の対象となる自動車数については、約31万台を想定。
事業収入計	13,551,747	
② 負担金収入		
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	2,013,195	下記費用に充当される自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの収入。 ①資金管理業務に必要な基盤コストである人件費、施設管理費等 ②情報システム機器のリース費用やメンテナンス費、外部委託費、通信費、 リサイクル料金に関する普及・広報に必要な費用(自動車製造業者・輸入業者と資金管理料金で原則折半)
③ 保証金戻り収入		
差入保証金返還収入	10,000	
④ 雑収入		
受取利息収入	55	
事業活動収入計	15,574,997	
2. 事業活動支出		
① 事業費支出		
新車購入時預託関連費支出	(1,278,004)	
委託手数料支出(預託関連業務)	1,037,742	自動車販売業者等(自動車製造業者・輸入業者経由)へのリサイクル料金等の預託関連業務に対する委託手数料(単価194円/台 但し電子完成検査証送付対象車は146円/台)。新車購入時預託の対象台数は約603万台を想定。
リサイクル料金等収納手数料支出	3,547	新車購入時預託のうち並行輸入車等に関するリサイクル料金等を資金管理人が収受する手段としてのコンビニエンスストアでの料金収納サービス、郵便局からの振込サービス等に対する料金収納手数料。コンビニ収納費用(121円/台)、郵便局からの振込費用(440円/台)。
印刷物作成・送付費支出	14,508	リサイクル券専用紙作成費用、リサイクル券専用紙送付費用、並行輸入車等に関しての預託シール代等。
登録情報等取得費支出(新車)	220,402	自動車製造業者、輸入業者及び指定再資源化機関が設定するリサイクル料金情報を個別の登録・車両番号、車台番号と関連付けて資金管理人で管理するために必要な自動車登録情報等を国土交通省((財)自動車検査登録協会経由)、軽自動車検査協会((社)全国軽自動車協会連合会経由)から提供を受けるための費用(登録自動車22.76円/台、軽自動車59.70円/台を想定)。提供単価については道路運送車両法関係手数料令において決定されている水準や提供元における情報加工に要するコスト等をもとに算定されたもの。新車購入時預託の対象台数は約603万台を想定。
その他支出	1,805	口座振込の遅延等に対する督促・回収に要する費用等。

科 目	予算額(H18年度)	H18年度予算 内容説明
継続検査時等預託関連費支出	(6,556,833)	
委託手数料支出(預託関連業務)	5,441,387	預託関連業務を委託した整備事業者、運輸支局等近傍の団体へのリサイクル料金等の預託関連業務に対する委託手数料。運輸支局等近傍の団体への委託手数料88円/台(リサイクル料金等收受)・40円/台(預託証明手数料)、整備事業者への委託手数料230円/台。継続検査時等預託の対象台数は約2,141万台を想定。
リサイクル料金等収納手数料	124,918	継続検査時等預託のリサイクル料金等を資金管理法人が收受する手段としてのコンビニエンスストアでの料金収納サービス、郵便局口座振替、銀行口座振替サービスに対する料金収納手数料。コンビニ収納費用(121円/台)、郵便局口座振替手数料(6.4円/台)、口座振替手数料(5.4円/台)。
印刷物作成・送付費支出	101,012	リサイクル券専用用紙作成費用、SPCカード作成費用等。
専用端末設置関連費	664,756	料金収納業務を委託する運輸支局等近傍の団体に個別車両のリサイクル料金通知用、リサイクル料金預託申請用に設置した専用端末機の諸費用、また、料金読取り・預託確認用の料金収納業務用に設置した窓口端末の諸費用など。
その他支出	224,760	銀行口座引落などにおいて引落し不能時の債権の督促・回収に要する費用等。
引取時預託関連費支出	(426,655)	
委託手数料支出(預託関連業務)	303,739	引取業者へのリサイクル料金等の預託関連業務に対する委託手数料(203円/台)。引取時預託の対象台数は約143万台を想定。
リサイクル料金等収納手数料支出	62,518	引取時預託のリサイクル料金等を資金管理法人が收受する手段としてのコンビニエンスストアでの料金収納サービス、郵便局口座振替、銀行口座振替サービスに対する料金収納手数料。コンビニ収納費用(121円/台)、郵便局口座振替費用(6.4円/台)、銀行口座振替費用(5.4円/台)。
印刷物作成・送付費支出	4,440	SPCカード作成費用等。
その他支出	55,958	銀行口座引落などにおいて引落し不能時の債権の督促・回収に要する費用等。
輸出取戻し事業費支出	(285,851)	
コンタクトセンター運営費支出	223,907	自動車所有者(主として輸出業者を想定)がリサイクル料金が預託されている自動車を輸出した場合に資金管理法人((財)自動車リサイクル促進センター)へのリサイクル料金返還請求に関わる業務の外部委託費。輸出取戻し事業費-コンタクトセンター運営費の対象となる自動車数については、約31万台を想定。
その他支出	61,944	
システム関連費支出	(1,647,291)	
外部ネットワーク運営費支出	39,415	自動車製造業者・輸入業者、自動車登録情報等を提供する団体、収納代行機関等の外部機関との情報授受のためのネットワークの運営に関する外部委託費。
システム改修・保守費支出	1,577,489	資金管理法人の業務に要する自動車リサイクルシステムのシステム保守に関する費用。
ファックスシステム運営費支出	26,822	預託申請等のファクシミリを介した入力システム運営の外部委託費。
会計システム保守費支出	1,916	
債券システム機器・保守費支出	1,649	
サポート業務運営委託費支出	(1,719,144)	
データセンター運営費支出	1,256,419	資金管理法人の業務に要する自動車リサイクルシステム等の稼動・運用に必要な設備を備えたシステムオペレーションセンター運営の外部委託費。
コンタクトセンター運営費支出	462,725	自動車所有者、関係事業者等からの自動車リサイクルに関する問い合わせに対応するコールセンター、整備事業者・引取業者等のリサイクル料金等の預託関連業務を委託する事業者等による自動車リサイクルシステムへの事業者登録業務、その他オペレーション事務代行の外部委託費。
理解普及活動費支出	(128,700)	
関係事業者向け説明会費支出	23,700	リサイクル料金預託実務を含む資金管理業務説明会資料印刷・送付費、旅費交通費等。
自動車所有者・ユーザー向け広報費支出	105,000	自動車所有者・ユーザー向け広報活動実施に要する費用。

科 目	予算額(H18年度)	H18年度予算 内容説明
資金運用管理費支出	(8,031)	
コンサルタント費支出	5,000	
情報機器設置・利用料支出	2,911	
その他支出	120	
その他の事業費支出	(486,458)	
役員報酬/給料手当支出	146,280	平成18年3月1日時点で、資金管理業務に関して役員数1名、職員数19名。
業務委託費支出	15,960	
福利厚生費支出	12,447	
旅費交通費支出	3,600	
倉庫賃借料支出	300	
委員会運営費支出	6,131	
登録情報等取得費支出(番号変更等)	281,740	リサイクル料金等の預託に必要な登録番号・車両番号等が変更となった場合に、当該情報を国土交通省((財)自動車検査登録協力会経由)、軽自動車検査協会((社)全国軽自動車協会連合会経由)から提供を受けるための費用(登録自動車22,76円/台、軽自動車59,70円/台を想定。)。提供単価については道路運送車両法関係手数料令において決定されている水準や提供元における情報加工に要するコスト等をもとに算定されたもの。対象台数は登録自動車約567万台、軽自動車約233万台と想定。
調査事務委託費支出	20,000	
事業費支出計	12,536,967	
② 管理費支出		
会議費支出	500	
旅費交通費支出	2,500	
通信運搬費支出	9,000	
消耗品費支出	3,939	
印刷製本費支出	300	
新聞図書費支出	270	
光熱水料費支出	1,815	
リース料支出	7,871	
賃借料支出	19,274	
事務所清掃料支出	645	
修繕費支出	1,200	
保険料支出	500	
諸謝金支出	24,438	会計監査費用、業務監査費用、弁護士費用(法的助言費用)等。
租税公課支出	53,814	53,814千円のうち53,764千円は消費税納付予定額。
支払手数料支出	1,718	
支払利息支出	-	
業務研修費支出	1,000	
管理費支出計	128,784	
③ 保証金支出		
差入保証金支出	10,000	
事業活動支出計	12,675,751	
事業活動収支差額	2,899,246	

科 目	予算額(H18年度)	H18年度予算 内容説明
II 投資活動収支の部		
1. 投資活動収入		
投資活動収入計	-	
2. 投資活動支出		
① 特定資産取得支出		
退職給付引当資産取得支出	4,634	
② 固定資産取得支出		
什器備品購入支出	1,000	
投資活動支出計	5,634	
投資活動収支差額	△5,634	
III 財務活動収支の部		
1. 財務活動収入		
財務活動収入計	-	
2. 財務活動支出		
① 長期未払金支払支出		
長期未払金支払支出	91,072	自動車リサイクルシステム関連ソフトウェアの長期割賦購入契約による債務負担額のうち資金管理センター負担額。
② 借入金返済支出		
長期借入金返済支出	-	
財務活動支出計	91,072	
財務活動収支差額	△91,072	
IV 予備費支出	700,000	
当期収支差額	2,102,540	
前期繰越収支差額	2,174,044	
次期繰越収支差額	4,276,584	